

[研究区分 : 地域課題解決研究]

| | | | |
|---|--|-----|-----------------------------------|
| 研究テーマ | ： サテライト研究室を核とする大学の関与による基町住宅地区の活性化の可能性について | | |
| 研究代表者 | ： 保健福祉学部 人間福祉学科 准教授・田中聡子 | 連絡先 | ： atoko-tanaka@pu-hiroshima.ac.jp |
| 共同研究者 | ： 県立広島大学 教授・富田和広, 県立広島大学 准教授・植村広美, 県立広島大学 講師・西村いづみ 広島市都市整備局 住宅部住宅整備課 基町住宅担当 課長・中本淳 広島市都市整備局 住宅部住宅整備課 専門員・永尾雅彦 広島市都市整備局 住宅部住宅整備課 専門員・外垣誠治 基町住宅地区活性化委員会 委員長・徳弘親利 | | |
| 【研究概要】 本研究は、大学が関与すること、特に空き店舗を活用したサテライト研究室を設置することによる都市公営住宅の活性化の可能性を探ることを目的としている。そこで、サテライト研究室を学生が活用することで、主体的に地域に関わり、学生の学びと気づきを地域活性化に還元することを目的とした。子ども高齢者との交流会の実施や外国にルーツを持つ子ども・保護者への調査を通して、多様な住民や地域の組織、団体との協働の運営や日本語学習支援活動の必要性が明らかになった。 | | | |

【研究内容】

2014年度の研究の結果、住民ニーズとして、大規模な行事には消極的であるが、近隣コミュニティを重視していることが明らかとなった。また、住民の約17.5%の外国人居住者を調査ではフォローできなかったが、外国人居住者のマナー問題や共生、共存の制約があり、そのような課題に向けた取り組みが不足して入る点が課題としてあがった。そこで、本研究では①子ども及び高齢者と大学生の交流会の企画・広報・実施を通して本地区を経験した学生を対象とする調査、②外国にルーツをもつ子どもと保護者の調査から、活性化のための課題を探ることとした。

以下2つの方法によって研究を行った。1点目は、交流会を実施するための準備から終了後の振り返りまでを3つの段階で区分し、関与した学生を対象に3回のワークショップを実施した。基町住宅の特徴と課題を住民以外の目で評価することを目的とした。さらに、地域への協力要請と広報活動、および交流会対象者の状況把握のため、参加学生とともに自治会組織、団体や小学校を訪問した(10月28日、11月1日、11月4日)。交流会は、11月18日に地域の役員会にて概要説明を行い、11月23日に実施した。企画、調整、広報および交流会の実施までの一連の活動を通じた振り返りと気づきをワークショップによって引き出した。

2点目は、外国にルーツをもつ子どもやその保護者を対象とした地域貢献活動のあり方を模索するため、彼らのニーズを把握するための調査を実施した。方法としては、同地区内に立地する広島市立基町小学校に協力を仰ぎ、同校の児童および保護者を対象とした質問紙調査を実施することにした。そこで、まず、2015年11～12月の間に、同校の校長、教頭をはじめとする教員およびPTA役員の保護者らとともに調査票における質問項目を作成した。質問紙調査の結果から、①日本語を運用する際に不自由を感じる場面が多く、その傾向として学年が上がるにつれ不自由を感じる場面が少なくなっていること、②子どもたちの半数近くが日本語以外の言語はできないこと、③日本語以外の言語ができると答えた子どもたちでも、その言語の習得状況は母語として運用するには程遠いレベルであること、④いくら外国にルーツをもつ家庭でも70%以上の子どもは保護者と話す時に日本語を用いていること、⑤自分のルーツである国や地域の言葉・文化に対しては大きな関心を持ち合わせていること、⑥外国にルーツをもつ保護者の半数以上が地域社会とのつながりをあまり持たないこと、⑦他方、実際のつながりの度合いとは異なり、半数以上の

保護者が外国にルーツをもつ保護者とのつながりを求めていること、⑧なかでも外国にルーツをもつ保護者の方が同じ境遇にある外国にルーツをもつ保護者とのつながりをより強く求めていること、⑨保護者たちの多くが何かしら子どもの教育上の悩みを抱えていること、⑩保護者たちの多くが十分な日本語運用能力をもたないこと、⑪保護者たちの半数以上が、「日本語教室」において日本語指導を受けることを希望していることなどが明らかになった。

【研究成果】

基町住宅地区に大学が関与することにおける直接的効果は、交流イベントが盛況に実施できたことである。また、ワークショップから大学生が関与するようなイベントに対して「子ども」「学生間」「異文化」「異世代」「地域」の5つの交流に成果があったと示された。「学年をこえてイベントを行う機会をもてた」「子どもと接する機会になった」「世代を超えて交流することで、さまざまな情報を得られる」「サークルとの連携で、合唱会を成功させられた」など、子どもと学生間の交流は評価が高かった。課題としては、まず「商店街の方との交流が少ない」として「自分たち学生だけでなく、地域の人たち、店とも協力しながら進めていく」「商店街のお店と連携してイベントを行う」や、「高齢者の方の知恵や特技を通して交流できるはず」などの次の企画につながる提案があった。また、第3回目のワークショップ（交流会以降）にて基町地区マップを作成した結果、基町住宅地区内で住民の生活が完結するように店舗スペースと居住地があり、他所からも買物客がやってくる賑わいの町づくりという本地区建設当時からつづくコンセプトが、現代社会においては課題となっていることが提示された。今日の住宅地は閑静さや落ち着きが重視され、一方商業施設は賑わいや他所からの集客が必要となる。2者を両立させることは難しいということが引き出され、今後の基町地区の活性化を考える上で検討すべき課題と考える。

3点目は質問紙調査票の分析に基づき、外国にルーツをもつ子ども・保護者を対象とした支援活動の具体的な内容・方法について検討した結果、以下、4つの視点が導き出された。第1に、子どもを対象とした取り組みとして挙げられるのが、外国にルーツをもつ子どもたちは、日本語を運用する際に不自由を感じる場面が多いという事実からも、彼らに対する日本語学習支援活動を実施する必要性である。第2に、子どもたちの半数近くが日本語以外の言語はできないという事実、外国にルーツをもつ家庭でも70%以上の子どもは保護者と話す時に日本語を用いていること、保護者たちは自らの子どもに自分たちのルーツとなる国や地域の言葉を習得させたいと強く願っていること等から、家庭以外の場においても子どもたちが母語を取得しうるような学習支援活動の必要性が指摘される。第3に、保護者を対象とした取り組みとしては、外国にルーツをもつ保護者の半数以上が地域社会とのつながりをあまり持たないという事実、他方、実際のとつながりの度合いとは異なり、半数以上の保護者が外国にルーツをもつ保護者とのつながりを求めていること、外国にルーツをもつ保護者が地域社会において更に多くのつながりを持てるような機会を提供していくことが望まれる。第4に、外国にルーツをもつ保護者たちの多くが十分な日本語運用能力をもたないことから、子どものみならず保護者も対象とした日本語学習支援活動の実施が望まれる。実際、保護者たちの半数以上が、「日本語教室」において日本語指導を受けることを希望していることから、そうした支援活動の必要性が指摘される。

学生の学びや気づきから基町住宅地区の抱える課題を目に見える形で浮き彫りにすることができたといえる。子どもや高齢者を対象としたミクロの対応だけでなく、商店や自治組織、関連団体との運営面での連携の必要性を示すことができた。さらに、今後のサテライト研究室での学生による取り組みを検討するにあたり、人間文化学部国際文化学科の学部学生を対象とした調査活動において、同地区における多文化共生社会の実現という観点から、主として外国にルーツをもつ子どもやその保護者が抱える問題を克服しうるような地域貢献活動の展望と課題を模索できたと言える。